

結 果 の 概 要

1 身体障害者福祉関係

平成 28 年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は 5,148,082 人で、前年度に比べ 46,391 人 (0.9%) 減少している (表 1)。

表 1 身体障害者手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人)

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度末現在	
						対前年度	
						増減数	増減率(%)
総 数	5 231 570	5 252 242	5 227 529	5 194 473	5 148 082	△ 46 391	△ 0.9
18歳未満	107 021	106 461	105 318	103 969	102 391	△ 1 578	△ 1.5
18歳以上	5 124 549	5 145 781	5 122 211	5 090 504	5 045 691	△ 44 813	△ 0.9

2 知的障害者福祉関係

平成 28 年度末現在の療育手帳交付台帳登録数は 1,044,573 人で、前年度に比べ 35,341 人 (3.5%) 増加している (表 2)。

表 2 療育手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人)

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度末現在	
						対前年度	
						増減数	増減率(%)
総 数	908 988	941 326	974 898	1 009 232	1 044 573	35 341	3.5
18歳未満	232 094	238 987	246 336	254 929	262 702	7 773	3.0
18歳以上	676 894	702 339	728 562	754 303	781 871	27 568	3.7

3 障害者総合支援関係

平成28年度中の身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況は、購入決定件数が158,473件で、修理決定件数が119,423件となっている。

それぞれの決定件数を補装具の種類別にみると、購入は「装具」が45,779件、修理は「車椅子」が41,391件と最も多くなっている。(表3)

表3 身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況

(単位:件)

補装具の種類	購入決定件数				修理決定件数			
	平成27年度	28年度	対前年度		平成27年度	28年度	対前年度	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
総数	158 476	158 473	△ 3	△ 0.0	121 012	119 423	△ 1 589	△ 1.3
義肢装具	6 223	6 255	32	0.5	7 855	7 929	74	0.9
座位保持装置	44 564	45 779	1 215	2.7	17 686	17 649	△ 37	△ 0.2
盲人安全つえ	9 338	9 322	△ 16	△ 0.2	8 531	8 688	157	1.8
義眼	9 166	9 073	△ 93	△ 1.0	126	115	△ 11	△ 8.7
眼鏡	1 226	1 157	△ 69	△ 5.6	11	11	0	0.0
補聴器	6 901	6 637	△ 264	△ 3.8	372	371	△ 1	△ 0.3
車椅子	44 206	44 683	477	1.1	27 542	27 357	△ 185	△ 0.7
電動車椅子	23 333	22 433	△ 900	△ 3.9	42 334	41 391	△ 943	△ 2.2
座位保持椅子	3 132	3 104	△ 28	△ 0.9	14 805	14 235	△ 570	△ 3.9
起立保持器具	2 130	2 187	57	2.7	388	431	43	11.1
歩行補助器具	319	234	△ 85	△ 26.6	148	132	△ 16	△ 10.8
頭部保持器具	2 564	2 461	△ 103	△ 4.0	562	460	△ 102	△ 18.1
排便補助器具	552	503	△ 49	△ 8.9	2	4	2	100.0
歩行補助つえ	32	34	2	6.3	5	3	△ 2	△ 40.0
重度障害者用意思伝達装置	4 226	4 034	△ 192	△ 4.5	193	170	△ 23	△ 11.9
	564	577	13	2.3	452	477	25	5.5

4 婦人保護関係

平成28年度中の婦人相談所及び婦人相談員における相談の受付件数は309,632件で、前年度に比べ4,025件(1.3%)減少している。

相談の経路別にみると、「本人自身」からの相談の受付件数は235,963件で、前年度に比べ3,636件(1.5%)減少している。(表4)

表4 婦人相談所及び婦人相談員における相談の経路別受付件数の年次推移

(単位:件)

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	302 197	303 332	300 654	313 657	309 632	△4 025	△ 1.3
本人自身	228 766	227 503	225 387	239 599	235 963	△3 636	△ 1.5
本人以外 ¹⁾	73 431	75 829	75 267	74 058	73 669	△ 389	△ 0.5

注:1)「本人以外」とは、「福祉事務所」「縁故者・知人」「他の相談機関」等である。

5 老人福祉関係

(1) 老人ホームの施設数・定員

平成28年度末現在の老人ホーム（有料老人ホームは除く。）の施設数は12,588施設で、前年度に比べ144施設（1.2%）増加し、定員は740,542人で前年度に比べ9,395人（1.3%）増加している。

施設の種類別に定員の増減をみると、前年度に比べ「特別養護老人ホーム」が10,232人（1.8%）、「都市型軽費老人ホーム」が217人（24.5%）、「軽費老人ホーム」が23人（0.0%）増加している。（表5）

表5 老人ホームの施設数・定員の年次推移

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度末現在	
						対前年度 増減数	増減率(%)
施設総数(施設)	10 779	11 174	12 030	12 444	12 588	144	1.2
養護老人ホーム	961	980	986	982	976	△ 6	△ 0.6
特別養護老人ホーム	7 605	7 951	8 781	9 181	9 324	143	1.6
軽費老人ホーム	1 961	1 980	1 998	2 012	2 013	1	0.0
都市型軽費老人ホーム	16	31	41	52	64	12	23.1
軽費老人ホームA型	213	212	206	201	196	△ 5	△ 2.5
軽費老人ホームB型	23	20	18	16	15	△ 1	△ 6.3
定員総数(人)	664 971	684 030	709 791	731 147	740 542	9 395	1.3
養護老人ホーム	65 584	66 555	66 906	66 449	65 724	△ 725	△ 1.1
特別養護老人ホーム	507 091	524 110	548 732	570 449	580 681	10 232	1.8
軽費老人ホーム	78 389	79 343	80 431	80 769	80 792	23	0.0
都市型軽費老人ホーム	271	548	688	886	1 103	217	24.5
軽費老人ホームA型	12 566	12 526	12 166	11 876	11 574	△ 302	△ 2.5
軽費老人ホームB型	1 070	948	868	718	668	△ 50	△ 7.0

(2) 老人クラブ数・会員数

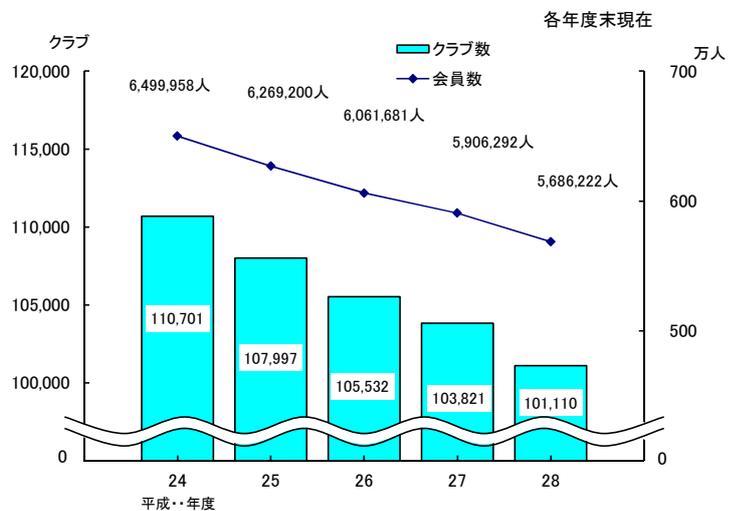
平成28年度末現在の老人クラブ数は101,110クラブで、前年度に比べ2,711クラブ（2.6%）減少し、会員数は5,686,222人で、前年度に比べ220,070人（3.7%）減少している。

老人クラブ数、会員数とも年々減少している。（図1、表6）

表6 老人クラブ数・会員数

	平成27年度	28年度	各年度末現在	
			対前年度 増減数	増減率(%)
老人クラブ数(クラブ)	103 821	101 110	△ 2 711	△ 2.6
会員数(人)	5 906 292	5 686 222	△ 220 070	△ 3.7

図1 老人クラブ数・会員数の年次推移



6 民生委員関係

(1) 民生委員数

平成28年度末現在の民生委員（児童委員を兼ねる。）の数は230,739人で、前年度に比べ950人(0.4%)減少している。

男女別にみると、男は90,273人で、前年度に比べ1,210人(1.3%)減少し、女は140,466人で、前年度に比べ260人(0.2%)増加している。(表7)

表7 男女別民生委員数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成割合 (%)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
総数	230 199	230 060	231 339	231 689	230 739	100.0	△ 950	△ 0.4
男	91 593	91 507	91 598	91 483	90 273	39.1	△ 1 210	△ 1.3
女	138 606	138 553	139 741	140 206	140 466	60.9	260	0.2

(2) 民生委員の活動状況

平成28年度中に民生委員が処理した相談・支援件数は6,051,342件で、前年度に比べ340,123件(5.3%)減少し、その他の活動件数は26,399,148件で、前年度に比べ736,310件(2.7%)減少している。また、訪問回数は37,119,205回で、前年度に比べ1,385,676回(3.6%)減少している。(表8)

表8 民生委員の活動状況の年次推移

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
相談・支援件数(件)	7 172 257	6 714 349	6 465 231	6 391 465	6 051 342	△ 340 123	△ 5.3
その他の活動件数 ¹⁾ (件)	26 681 004	26 198 777	27 122 151	27 135 458	26 399 148	△ 736 310	△ 2.7
訪問回数 ²⁾ (回)	38 053 404	37 173 214	38 648 913	38 504 881	37 119 205	△ 1 385 676	△ 3.6

注：1)「その他の活動件数」は、調査・実態把握、行事・事業・会議への参加協力、地域福祉活動・自主活動及び民児協運営・研修等の延件数である。

2)「訪問回数」は、見守り、声かけなどを目的として心身障害者・児、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者及び要保護児童等に対して訪問・連絡活動(電話によるものを含む。)を行った延回数である。

7 社会福祉法人関係

平成28年度末現在の社会福祉法人数は20,625法人で、前年度に比べ656法人(3.3%)増加している。

社会福祉法人の種類別にみると「施設経営法人」が18,101法人で、前年度に比べ619法人(3.5%)増加している。(表9)

表9 社会福祉法人数の年次推移

(単位：法人)

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度末現在 対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	19,407	19,636	19,823	19,969	20,625	656	3.3
社会福祉協議会	1,901	1,901	1,901	1,900	1,900	0	0.0
共同募金会	47	47	47	47	47	0	0.0
社会福祉事業団	131	129	129	129	125	△ 4	△ 3.1
施設経営法人	16,981	17,199	17,375	17,482	18,101	619	3.5
その他	347	360	371	411	452	41	10.0

注：平成27年度までは2つ以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人(厚生労働大臣及び地方厚生局長所管分)は含まれていないが、そのうち地方厚生局長所管分については平成28年度から都道府県に権限移譲されたため、対象となった当該法人が含まれている。

8 戦傷病者特別援護関係

平成28年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登録数は8,907人で、前年度に比べ1,556人(14.9%)減少している(表10)。

表10 戦傷病者手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人)

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度末現在 対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	17,651	14,385	12,163	10,463	8,907	△ 1,556	△ 14.9

9 児童福祉関係

(1) 児童相談所における相談の種類別対応件数

平成28年度中の児童相談所における相談の対応件数は457,472件となっている。

相談の種類別にみると、「障害相談」が185,186件（構成割合40.5%）と最も多く、次いで「養護相談」が184,314件（同40.3%）、「育成相談」が45,830件（同10.0%）となっている。

また、「養護相談」の構成割合は年々上昇している。（図2、表11）

図2 児童相談所における相談の種類別対応件数

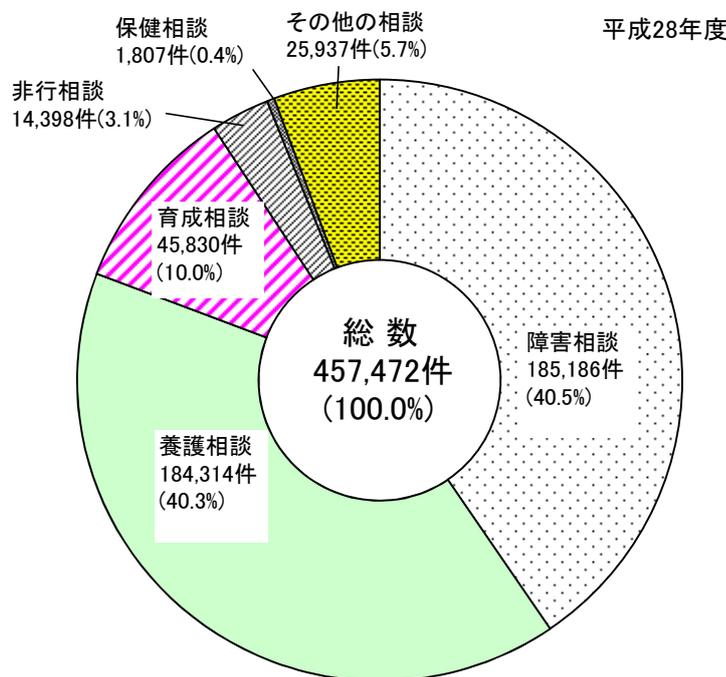


表11 児童相談所における相談の種類別対応件数の年次推移

（単位：件）

	平成24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		対前年度	
	件数	構成割合(%)	増減数	増減率(%)								
総数	384,261	100.0	391,997	100.0	420,128	100.0	439,200	100.0	457,472	100.0	18,272	4.2
障害相談	175,285	45.6	172,945	44.1	183,506	43.7	185,283	42.2	185,186	40.5	△ 97	△ 0.1
養護相談	116,725	30.4	127,252	32.5	145,370	34.6	162,119	36.9	184,314	40.3	22,195	13.7
育成相談	52,182	13.6	51,520	13.1	50,839	12.1	49,978	11.4	45,830	10.0	△ 4,148	△ 8.3
非行相談	16,640	4.3	17,020	4.3	16,740	4.0	15,737	3.6	14,398	3.1	△ 1,339	△ 8.5
保健相談	2,538	0.7	2,458	0.6	2,317	0.6	2,112	0.5	1,807	0.4	△ 305	△ 14.4
その他の相談	20,891	5.4	20,802	5.3	21,356	5.1	23,971	5.5	25,937	5.7	1,966	8.2

(2) 児童相談所における児童虐待相談の対応件数

平成 28 年度中に児童相談所が対応した養護相談のうち児童虐待相談の対応件数は 122,575 件で、前年度に比べ 19,289 件 (18.7%) 増加しており、年々増加している。

被虐待者の年齢別にみると「7～12 歳」が 41,719 件 (構成割合 34.0%) と最も多く、次いで「3～6 歳」が 31,332 件 (同 25.6%)、「0～2 歳」が 23,939 件 (同 19.5%) となっている。(表 12)

相談の種別をみると、「心理的虐待」が 63,186 件と最も多く、次いで「身体的虐待」が 31,925 件となっている (図 3)。

また、主な虐待者別構成割合をみると「実母」が 48.5% と最も多く、次いで「実父」が 38.9% となっており、「実父」の構成割合は年々上昇している (図 4)。

表 12 被虐待者の年齢別対応件数の年次推移

(単位：件)

	平成24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		対前年度	
	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	66,701	100.0	73,802	100.0	88,931	100.0	103,286	100.0	122,575	100.0	19,289	18.7
0～2歳	12,503	18.7	13,917	18.9	17,479	19.7	20,324	19.7	23,939	19.5	3,615	17.8
3～6歳	16,505	24.7	17,476	23.7	21,186	23.8	23,735	23.0	31,332	25.6	7,597	32.0
7～12歳	23,488	35.2	26,049	35.3	30,721	34.5	35,860	34.7	41,719	34.0	5,859	16.3
13～15歳	9,404	14.1	10,649	14.4	12,510	14.1	14,807	14.3	17,409	14.2	2,602	17.6
16～18歳	4,801	7.2	5,711	7.7	7,035	7.9	8,560	8.3	8,176	6.7	△ 384	△ 4.5

注：平成27年度までは「0～2歳」「3～6歳」「7～12歳」「13～15歳」「16～18歳」は、それぞれ「0～3歳未満」「3歳～学齢前」「小学生」「中学生」「高校生・その他」の区分の数である。

図3 児童虐待の相談種別対応件数の年次推移

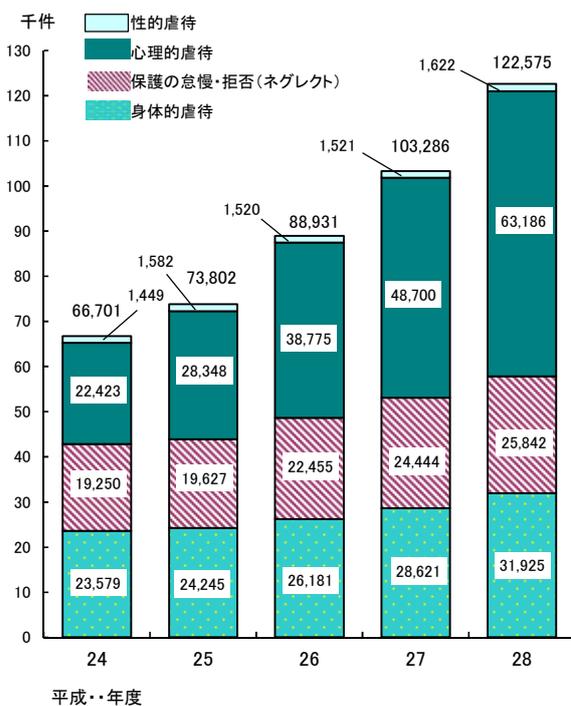


図4 児童虐待相談における主な虐待者別構成割合の年次推移

